

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月25日			
平成15年度	事業コード		電話	2452
担当部課名	財務部	資産税	課	賦課 班
事務事業名	一般事務費 - 資産税課分			

1 総合計画における位置づけ

政策名	▼第	章		事業開始年度
基本施策名	第	節		63以前▼年度
施策名	第	施策		

2 実施根拠及び関連法令等

地方税法、同施行令 市税賦課徴収条例、同施行規則

3 事務の区分

自治事務 ▼

4 経費の区分

義務的経費 ▼

5 事務事業の分類

市単独事業 ▼

6 受益者負担

なし ▼

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
固定資産税等に関する税務行政を遂行するため、一般的な事務運営及び関係各機関との連絡に要する経費。	資産税課職員
	対象数 64名
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
適正かつ効率的な課税のため、計画的・効率的な予算執行を行った。 総事業費 1,095千円 旅費 260千円 需用費 681千円 (追録代 239千円) (参考図書 442千円) 備品購入費 19千円 負担金補助及び交付金 135千円 (年会費等負担金 135千円)	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	職員一人当たり一般事務費額の納税義務者負担割合	一般事務費資産税課分/職員数/納税義務者数*100 納税義務者H12-167,078人、H13-170,846、H14-178,723、H15-182,564、H16-186,138	職員一人当たりの一般事務費額を納税義務者一人が負担している割合をみる	10	9	9	8	8
	活動指標	職員一人当たりの一般事務費額	職員一人当たりの一般事務費額をみる	16,263	15,542	16,846	15,492	15,250

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
	人員・時間数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	人件費	84	84	84	84	84
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	1,060	1,042	1,179	1,060	1,060
	特定財源	0	0	0	0	0
	対象数	60	62	65	63	64
	対象の単位あたり経費	17.7	16.8	18.1	16.8	16.6

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	固定資産税・都市計画税の課税に係る間接的経費について評価したもののだが、成果指標で見ると全般的に経費の削減が図られており、目標は概ね達成されている。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	課税のため必要な経費であり、全庁的歳出予算削減の要請に対し、効率的執行により削減を図った。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	固定資産税・都市計画税の課税のための間接経費として有効である。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	活動指標をみると、納税義務者が増加する中で、成果指標をみると削減の効果が図られている。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	対象は、納税義務者と職員であり設定は公平、適正である。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: コンピューター、パソコン、パソコンソフトなどについて新技術が開発された中で、事務改善を図ることができれば、更に経費の削減ができる。	手段	コンピューター、パソコン、パソコンソフトなどについて新技術が開発された中で、事務改善を図ることができれば、更に経費の削減ができる。
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較	
		課税経費(固定資産税・都市計画税) - 直接経費も含む 14年度 納税義務者数 事業費	
今後の進め方		横須賀市	140,000人 31,630千円
		厚木市	64,000人 10,699千円
		船橋市	180,000人 72,222千円
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明	
<input type="checkbox"/>	見直し	課税に要する経費であり、今後も継続的に必要である。	
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済		

12 二次評価コメント

--